

ミュルダールの開発政策論

——「低開発諸国の自助努力」と「先進諸国の責任」——

藤 田 菜々子

1. 問題の所在

1950-70年代, ミュルダール (Gunnar Myrdal: 1898-1987) は, 資本主義世界には先進諸国と低開発諸国¹⁾ という対照的な国家群が存在すると見た。『経済理論と低開発地域』(初版 1957年)において, 彼が累積的因果関係論という分析概念によって捉えたのは, 両者の経済格差拡大過程であった。ミュルダールは, まずは先進諸国と低開発諸国を総体として認識した。先進諸国と低開発諸国, それぞれのより詳細な分析に分け入っていくのはそれからである。

先進諸国に関するミュルダールの代表的研究が1960年の『福祉国家を越えて』であるとするれば, 低開発諸国に関するそれは1968年の『アジアのドラマ』である。後者は, 駐インド大使となったアルヴァ夫人に随行してなされた南アジアの貧困問題研究の成果であった。3巻にもなる大著であり, いまや開発経済学の古典ともいえるこの著作によって, ミュルダールは開発経済学の開拓者の一人に数えられる。

しかし, 『アジアのドラマ』はその存在が有名であるものの, そこに納められた理論内容や政策提言の意義が高く評価されたわけではない。ミュルダールは, 「制度的アプローチ」を提唱し, 低開発諸国における「貧困の悪循環」を彼独自の累積的因果関係論によって分析したが, その理論的意味は十分理解されなかった²⁾。また, 開発経済学では政策提言が強く志向される傾向にあるが, その点について『アジアのドラマ』は弱点をもつものとみなされた。政策論不足であるという批判が多く寄せられたのである。こうした批判に対して, 『貧困からの挑戦』(初版 1970年)が発表されたが³⁾, それはもはや大きな関心を引くことはなかった (Appelqvist and

1) 同義として, 「発展途上国 developing country」という用語がしばしば使用される。しかし, ミュルダールによれば, それは楽観という「偏向」をもたらす点において批判される。本稿では, 彼に従い, 「低開発国 underdeveloped country」の語を使用する。Myrdal (1972b, 77, 訳 79-80) を参照。なお, 「偏向」については第2節において説明する。

2) ミュルダールの低開発経済論の理論的側面については, 藤田 (2007) において検討した。

3) ミュルダールは『アジアのドラマ』の実現しなかった第8部は政策論に当てられるはずであったことを認めるとともに, 同著における自分の議論が低開発諸国の発展努力を助けるために先進諸国が苦勞しなくともよいという主張をもつものとして誤解されたと指摘している。Myrdal (1970a, ix, 訳上巻 x) を参照。

Andersson 2005, 209).

本稿は、『アジアのドラマ』および『貧困からの挑戦』を中心に、ミュルダールの開発政策論に焦点を当て、次の2点を明らかにすることから、その再評価を試みる。第1に、ミュルダールの政策提言は、先進諸国に対してと同様、低開発諸国の開発問題に対しても平等主義に基づくものであった。そうした平等主義的政策提言の内容と理論的根拠である。第2に、ミュルダールによる「先進諸国の責任」論である。低開発諸国の問題は、同時に先進諸国の問題でもあるというのが彼の理論的認識であった。したがって、ミュルダールの開発政策論には、低開発諸国に向けての政策提言のみならず、先進諸国に向けての政策提言が含まれている。この論点の独自性と意義である。本稿では、ミュルダールと同年代の開発政策論との比較を含めつつ、議論を展開することにした。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、ミュルダールの政策提言の基礎にある「価値前提の明示」の方法論について論じる。とくに『アジアのドラマ』における価値前提である「近代化諸理念」を検討する。第3節では、ミュルダールの開発政策論として、平等主義的政策提言の内容を明らかにする。それがいかに低開発諸国における貧困についての理論的認識と結びついていったかという点について考察する。第4節は、「先進諸国の責任」論を検討する。貿易政策論、援助論の特徴を探る。最後に、第5節では、結論として、以上の議論を要約し、学史的・現代的意義について言及する。

2. 「価値前提の明示」の方法論と政策提言

経済学において、客観性と実践性はいかに両立させることができるか。これこそがミュルダールが研究人生を通じて取り組んだ方法論的課題であったが、彼はその解答を『アメリカのジレンマ』（初版1944年）の付録2で初めて示した。「価値前提の明示」と呼ばれる彼の方法論的立場は、次の言葉に明確に表れている。すなわち、「価値評価に立ち向かい、それらを明白に述べられた、特定の、そして十分に具体化された価値前提として導入するよりほか、社会科学における偏向を取り除くための装置はない」（Myrdal 1996, 1043）というものである⁴⁾。

ミュルダールは経済学での「価値 value」という語に嫌悪感を抱いていた。「価値」とは客観的に存在する事物では決してなく、個々人の主體的な評価による。こうした考えから、彼は意識的に「価値評価 valuation」という語を用いた。ミュルダールにおいて、「価値評価」と「信念 belief」の関係は重要である。「信念」とは事実認識を意味するが、ミュルダールの場合、それが自覚的にせよ非自覚的にせよ、価値評価ないし価値判断から影響を受けているとの考えがある (ibid. 1027-1034)。事実認識と価値判断は何をもってしても切り離すことはできない。事実

4) ミュルダールにおける「価値前提の明示」の方法論の詳細については、藤田（2003）を参照。

認識が価値判断に影響を与えているのみならず、逆もまた成り立つ。そうであるならば、価値判断をできる限り明示して、公の議論の対象にすることが、最も客観的にそれを扱えるのではないか。こうした考えがミュルダールの方法論を支えている。

『アメリカのジレンマ』に先立つ『経済学説と政治的要素』（初版 1930 年）において、ミュルダールは、古典派や新古典派といった伝統的経済学は自然法哲学および功利主義の思想的影響を強く受けており、そのために、自由な市場諸力の結果として「均衡」という「正常」で好ましい利害調和の状態が達成されるという見方が取られていると批判した。つまり、市場諸力の自由放任が好ましいというような「暗黙のうちの政治的偏向」が存在しているとし、その点を批判した。「価値前提の明示」は、そうした「偏向」を取り去り、経済学に客観性を確保すべく考案された方法論である。それは同時に、もう一つの目的、すなわち、政策導出のための明示的な論理的前提となることで、経済学において実践性をも確保するという意図をもつものであった。

したがって、ミュルダールが開発経済学全般に対し、次のような批判を浴びせたのは、長年の方法論研究の自負があつてのことであつた。「社会科学の進歩は、そのアプローチや方法論に対する批判をたえず積み重ねることによってのみ達成されるというのが、著者の強い信念である。大戦以降ふえてきた低開発国についての諸研究には、こうした批判が欠けていたし、内容の適切さも欠けていた。とくに、低開発諸国の発展計画の問題に勇断をもって取り組んでいる経済学者の場合、そういえる」（Myrdal 1972b, 65, 訳 68）。

ミュルダールは、低開発経済研究に自らの方法論を持ち込んだ。『アジアのドラマ』に関していえば、「近代化諸理念 modernization ideals」として紹介されているのが、彼の価値前提である。ミュルダールは『アメリカのジレンマ』以後、さまざまな価値前提を明示して議論を展開した⁵⁾。しかし、「近代化諸理念」ほど、彼が注意深く選択し、内容を詳細に説明した価値前提はない。それは、南アジアという研究対象の社会的・政治的・経済的特殊性を深く自覚していたからである。

「近代化諸理念」は、およそ 10 の内容から構成される（Myrdal 1968, 57-69）⁶⁾。すなわち、(1) 合理性、(2) 発展と発展のための計画化、(3) 生産性の上昇、(4) 生活水準の上昇、(5) 社会的・経済的平等化、(6) 制度および態度の改善、(7) 国民的連帯、(8) 民族独立、(9) 草の根民主主義、(10) 社会

5) 『アメリカのジレンマ』では「アメリカ的信条」、『国際経済』では「経済統合」、『経済理論と低開発地域』では「政治的民主主義と機会均等」、『福祉国家を越えて』では「自由・平等・友愛」である。

6) 下記の条項のほか、「狭義の民主主義」、「派生的価値前提」について言及されており、また (10) の社会規律は「民主的計画化」と対置されている。後に言及するように、「狭義の民主主義」は近代化諸理念を構成するのに必要要素ではないと判断されている（Myrdal 1968, 65）。「派生的価値判断」については、産児制限の普及や消費概念の再検討が価値前提に追加されうる条項として議論されている（ibid. 67-69）。「民主的計画化」については、社会規律の向上に優先順位が与えられており、さしあたり価値前提には含まれないことが述べられている（ibid. 67）。

規律，である。これらの諸理念は，通常の場合，それぞれ独立しているが相互強化の関係にあるとされる (ibid. 57)。

こうしたミュルダールの「近代化諸理念」には，西欧的価値判断の押し付けであり，低開発諸国に西欧的合理社会への均質化を求めるものだという批判が多く出されてきた⁷⁾。しかし，この批判は完全には当たらない。例えば，ミュルダールはこう明言している。「この選択〔価値前提としての近代化諸理念の選択〕は出来事がそれらの諸理念を実現させるように動かなければならないという先験的な想定を意味するものではない。それは単に，述べられた価値前提の視点から諸状況や諸事を見るということ，そしてその視点からわれわれの諸概念を定義することを意味するのである」(ibid. 56, [] 内は引用者による)。ミュルダールの方法論的立場に沿っていうならば，価値前提はあくまで分析の視点と政策導出の論理的前提を明確にするための「道具」として置かれる価値である。何よりそれは仮定的な前提であって，唯一絶対の結論ではない⁸⁾。

さらにいえば，ミュルダールは価値前提の選択基準として，それらが適切でないし関連性 (relevance)，重要性 (significance)，実現可能性 (feasibility)，論理的整合性 (logically consistence) という4つの条件を満たすべきであるということにしばしば喚起を促した (Myrdal 1968, 49)⁹⁾。「近代化諸理念」もこうした条件を念頭に選択されているとみなしてよいであろう。個人の恣意的選択によるものではないことはミュルダールが繰り返し述べているところであり，また彼は「近代化諸理念」のなかに「政治的民主主義」が含まれていないことについて自己の価値判断からして困惑を感じたとも述べている (ibid. 65)。

結局，「アジア的価値観」と「近代化諸理念」の対抗関係を主張する論者に対し，ミュルダールは，主に3点から積極的な反論を試みたと総括できる。第1に，確かに「近代化諸理念」は西欧によってもたらされたが，それらは南アジアの知的エリートによって再形成・適用され普及してきたのであって，すでにその地域固有の意味内容をもつものになってきているという主張である (ibid. 73)。「近代化諸理念」は，南アジア諸国において公式に国家の信条とされているものに合致し，大衆社会においても既に効果を発揮しつつある価値判断であるという理由において掲げられた (ibid. 54)。第2に，南アジア諸国においても，そもそも宗教や高等教育における「高次」レベルの伝統的価値観は，近代化諸理念に対抗するものではなかったという主張

7) 例えば，松野 (1981) 132-133 を参照。

8) この点に関して，以下のミュルダールの言葉は重要である。「本書『『貧困からの挑戦』』の副題 [a world anti-poverty program in outline] は不遜の嫌いを招くかもしれないが，とにかく“一つ”という不定冠詞がついていることを強調したい。……異論がないようなことはありえないことを私自身よく承知している。このことを読者に留意してもらうために，私は事実および政策について私の意見を述べる際にしばしば第一人称を使うことにした」(Myrdal 1970a, xii, 訳上巻 xiii, [] 内は引用者による)。

9) 価値前提の選択基準については，Myrdal (1996) p. 1059 も参照。そこでは，価値前提は仮定的なものであり，代替的な諸価値前提の組をも認めるべきことが明記されている。

である (ibid. 74-81)。そして第3に、『貧困からの挑戦』においては、そうした批判自体が誤りであるとの反論が示された。開発あるいは発展が目指される限り、静態的な伝統的価値観に代えて、計画に向けた近代的価値観が受け入れられなければならないことは明白であるとの主張である (Myrdal 1970a, 28, 訳上巻 28-30)。

しかしながら、ミュルダールの方法論にまったく欠陥がなかったとも言い難い。なぜなら、ミュルダールは、人々の価値前提はしばしば誤った信念の上に成り立っているため、それらの人々が自らの周りについてもっとよく知った状態で示すと思われる要望を考えなくてはならないとも論じたからである。これは「高次」の価値判断を意識的に価値前提に据えるという意味をもつ。彼は、諸価値判断の間には階層性が存在し、上位の価値判断は下位の諸価値判断間の対立を解消すると考えていた。そして彼はその最上位に位置するのが「平等」であると信じて疑わなかった (Myrdal 1969, ch. 17)。その考えは「近代化諸理念」をはじめ、彼の価値前提すべての基礎にある。しかし、「平等」は果たして不変かつ普遍の最高価値判断といえるのであろうか。そして、「平等」とは何の平等であるのか。これらの点において、ミュルダールには当時の自国スウェーデン福祉国家の経済的・社会的成功を背景とした「思い込み」や「曖昧さ」が少なからずあったように思われる。

以上のように、ミュルダールの価値前提である「近代化諸理念」は、多少の方法論的問題が残されていると思われるが、彼の低開発経済に対する分析視点であるとともに、政策提言の論理的前提であることには変わらない。10の内容は相互に関連するものとみなされており、それらすべてを上向きに変化させる政策が彼の「開発政策」を意味する。論理的整合性という価値前提の選択条件を鑑みるならば、「近代化諸理念」のうちに早くもミュルダールの特殊な考え、すなわち平等化と成長が両立しようという考えが浮かび上がっていることが看取できる。次節以降、彼の政策論について検討していくことにしよう。

3. 低開発諸国の自助努力——「貧困の悪循環」からの脱却

(1) 国内諸制度の改革

ミュルダールにおいて、「平等」は2つの意味で好ましい価値判断であった。一つは社会的正義という面においてであるが、もう一つは経済的効率性という面においてである。彼は、1930年代の自国スウェーデンにおける社会調査、および、急速な福祉国家システム構築が達成しつつある経済的成功を背景として、「平等な社会は生産的である」という信念を確固たるものとしていた。

こうした考えと彼の累積的因果関係論は密接に関連している。ミュルダールは、資本主義世界には先進諸国と低開発諸国とが存在していると見たが、前者では福祉国家を制度的基盤とし

て、平等と成長との間に好循環が形成されているのに対し、後者では不平等と貧困との間に悪循環が形成されているとして、対照的な特徴づけを与えた。福祉国家は、社会的正義と経済的効率性の両面において成功をもたらす制度的基盤として、高く評価された。それとは逆に、低開発諸国では規律のない脆弱な国家機構、またそれに基づく経済的・社会的不平等の存在が成長を阻害している。彼はそう考えた¹⁰⁾。

ミュルダールは、低開発諸国の中に「貧困の悪循環」が存在すると見ていた。ただし、ミュルダールのいう「貧困の悪循環」とは、その概念を先駆的に示したヌルクセとは異なり、「少ない投資誘因」に貧困の起因を求めるものではない。彼が指摘したのは、経済的要因のみでなく、非経済的要因も密接に絡み合った「貧困の悪循環」である。それは「制度的アプローチ」に基づく分析結果であったが、そのアプローチを採る彼が重視したのは、不平等をもたらしているより根本的な原因であった。つまり、低開発諸国における因習的で不合理・不平等な制度であり、それと相互連関する人々の保守的な態度や思考様式であった。

したがって、「貧困の悪循環」から脱却するためにミュルダールが与えた処方箋とは、何よりも国内諸制度の抜本的な改革であり、とりわけ平等主義的方向に向けた改革であった。Ethier (1992, 79) の表現を借りれば、「内向きの人道的発展」である。それは低開発諸国における社会的亀裂や階級構造を変革して「国内的統合」¹¹⁾を図るということ、ならびに、人々の態度や思考様式に合理性を与え、労働生産性を上昇させるという意味をもつ。

国内諸制度の平等主義的改革が低開発諸国の発展につながるという見方について、ミュルダールが示した根拠はおよそ4点あった (Myrdal 1970a, 54-55, 訳上巻 52-53)。第1に、所得の不平等が貯蓄の条件になるという通常の考えは低開発諸国には不適合であるということである。なぜなら、地主や富裕者は無駄遣いや顕示的消費・投資を行うからであり、外国への資本の逃避も考えられるからである。その場合、貯蓄はわずかしが行われず、資本蓄積は不十分となる。第2に、低開発諸国の大衆は栄養不良状態にあるとか、劣悪な住宅環境に悩まされることが多く、さまざまな意味で生活水準が低いために、勤労意欲や生産性が落ちている。大衆の生活水準が上昇するならば、それは直接的に生産性上昇を引き起こすと考えられるからである。第3に、社会的な不平等と経済的な不平等が結びついている。経済的平等がもたらされることで、社会的平等がもたらされる。社会的平等は社会的流動性を高め、より公正な競争を可能とし、経済発展をもたらすと考えられる。第4に、平等は社会的正義からして絶対的に好ましく、社会的連帯の確立や治安の向上をもたらすからである。

10) ミュルダールにおける福祉国家と低開発諸国の認識的位置づけについては、藤田 (2005) を参照。

11) ミュルダールにおいて、国内的統合とは、より広い機会均等が諸個人に安定的な経済進歩をもたらしている状態であり、具体例としてヨーロッパの福祉国家、とくにスウェーデンの政治経済状態が意味されている。また、国際的統合とは、国内的統合ないし福祉国家における国民主義を超えた世界レベルでの経済統合を意味し、ミュルダールの福祉世界の概念に結びついている。詳細は Myrdal (1956) ch. 3, 4 を参照。

ミュルダールによれば、低開発諸国では平等と成長は直接的に絡み合っており、それらが別個に追求される先進諸国とは状況が異なって、平等の追究がより必要である (Myrdal 1984, 154)。先進国でさえも平等化を目指した社会改革は生産性の向上をもたらすのであるから、このことは低開発国ではよりいっそうの真実であると主張される (Myrdal 1970a, 55, 訳 53)。

制度改革は主として以下の4つの領域に関して提言された。(1)土地 (農地) 所有制度, (2)人口, (3)教育, (4)「軟性国家 soft state」, である。

第1の農地改革は、ミュルダールの開発政策論の中でも最も詳細かつ熱心に説かれている。開発問題の具体的内容は国や地域によって多様であるが、農業システムにおける社会的・経済的欠陥は、多くの低開発諸国に共通しており、農地改革は工業の成長への前提条件と考えられているからである (Myrdal 1956, 182)。ただし、合理的な農地改革は、各国さらには各地域の状況に応じて、多様に計画されなければならないことも主張されている (Myrdal 1966, 50; 1970b, 226)。

具体的には、シェアクロッパー制度の一般的有害性が指摘され、土地の再分配、あるいは次善の手段として自治体や国による土地所有が提言されている (Myrdal 1970a, 97-114, 訳上巻 95-112)¹²⁾。ミュルダールの観察によると、南アジアでは高い人口 / 土地比率と結びついた粗放的土地利用がなされているうえに、旧来からの土地所有制度や小作制度が存続していることで、低開発諸国の農民は受身的態度を取るようになっている。農民は借金を抱え、労働生産性を上昇させようというインセンティブをもちえないのであり、土地の低生産性とともな労働の低生産性の問題が存在している。労働生産性が低いのは、労働が不完全にしか利用されていないからである。それは労働時間が短いことに加え、効率性が低いことによる。伝統的な農地所有制度に基づく社会的慣習の経済的帰結であると考えられる。

同時代の開発経済学では、低開発諸国の農業には余剰労働力があり、生産性上昇は容易であるとする楽観的予測がなされがちであった¹³⁾。しかし、ミュルダールはそうした見通しに懐疑的であった。なぜなら、短い労働時間や低効率の労働といった既存の労働慣行はすぐには変更されえないであろうし、農地の平等的配分なくしては、集団行動における協力や連携も困難であると考えたからである。広く知られるように、ミュルダールは「緑の革命」を批判したのであったが、その理由もここにある。農地改革なしに農業の技術進歩が進むことは、さらなる不平等に結びつくと思はれた。というのも、より多くの収穫をもたらす新品種の栽培は、たい

12) これに対し、松野 (1981, 138) は、ミュルダールが土地再分配の実施困難を認め、現実的政策としては自作農や特権的小作農の進歩的経営を奨励するにとどまったことを限界として指摘している。この問題については、ミュルダールが政策選択において二つの次元を区別していたことに留意する必要がある。すなわち、価値前提とそれを用いて得られる事実認識から導出される「合理的な政策選択」の次元と、どの政策選択を実際にとるかという「現実的な政策選択」の次元である。社会科学者は両者をつなぐ役割を果たすものとされる。Myrdal (1970a, 438, 訳下巻 163) 参照。

13) 余剰労働力の活用に関する代表的理論としては、ルイスの二重経済論があった。

ていより高度な農法を必要とし、肥料、灌漑、病虫害からの保護、除草などの準備をしなければならないからである。それが可能なのは、一部の上位階層の農民にすぎないというのである。彼は「緑の革命」そのものを批判したわけではない。制度的環境を整えてから導入すべきと論じたのであった (ibid. 123-125, 訳上巻 120-123)。

第2の領域である人口は、ミュルダールが以前に本格的に取り組んだことのある問題であった。1930年代のスウェーデンにおいて、ミュルダールはアルヴァ夫人とともに『人口問題の危機』(初版1934年)を発表し、人口委員会の主要メンバーであった。しかし、そのとき彼が直面した人口問題とは出生率の低下であり、人口減退にともなう需要の減退、つまりは失業と貧困を危惧していた。課題はそれをいかに上昇させるかであった。ここでの問題はまさに逆である。

低開発諸国では、低生活水準の状況において、急激な人口増加が起こっている。先進諸国において彼が現実妥当的ではないとして斥けたマルサスの見方がここでは当てはまり、人口爆発が貧困の主要因の一つとなっているとミュルダールは考えた。その事態はなぜ生じているのか。それは子どもを労働力として使用するという人々の意図が存在しているからであり、避妊法や家族計画の考えが普及していないことにもよる。

こうした状況に対し、ミュルダールは、公共政策としての産児制限に取り組むべきとし、人口問題専門の行政機関を設立することが有効な一手段であるとした。先進諸国では、マルサス主義・新マルサス主義の思想の普及を通じて、あるいは、「私企業」による避妊具・避妊法の普及を通じて、産児制限がなされてきた。公共政策として産児制限が推進されたことはない。それとは異なり、低開発諸国では公共政策という新たな手段を用いることができるのであり、それは利点であると彼はいう。強力な公共政策を制度化し、それによって人々の意思や行動を変革しなければならないとした (ibid. ch. 5)。

第3に、教育制度の改革については、初等教育を充実させ、国民すべてに読み書き能力をつけることが主目標に設定されている。それは意思伝達・情報伝達の基本的ツールであり、国内における経済的・社会的移動性を高めると考えられるからである。その目標の達成のためには、初等教育と同時に成人教育の充実が不可欠であると主張されている。

ミュルダールの観察によると、初等教育が低質である一方で、具体的な技能形成を欠いた中等・高等教育が盛んになされている。なぜか。既存の教育制度は植民地主義の遺産を抱えているからである。肉体的労働を軽んじ、植民地宗主国とのやり取りを行う事務職を尊重するという風潮ができあがっているのであり、教育制度もまた、その風潮を支えてきた。こうした現状に対し、ミュルダールは、当面、中等・高等教育への入学者の増加を抑えてでも、教師の数や質の面から初等教育をより充実させる必要があると説いた。教育体制が階層や富の分布、あるいは権力体制といったより大きな制度的機構の一部となっていると指摘し、「教育制度の民主化」に向けた制度改革に取り組むべきであると主張した (ibid. ch. 6)。

最後に、「軟性国家」の改革についてであるが、そもそも「軟性国家」とは彼のネーミングである。それは、法律制度に欠陥があることなどから法が遵守されず、また行政に不正や汚職が付き物になっているというような行政体制を意味している。ミュルダールが「私は『軟性国家』について論じた最初の経済学者となった」(Myrdal 1984, 154)と回顧したように、既存の開発経済学では、政治的な腐敗が経済発展を阻害しているということを正面から論じるものはほぼ皆無であった。そうした状況において、彼は次のように明言した。「腐敗に対して人々がもつ不審の念とそれに対する感情はそれ自体重要な社会的事実である。これらには原因があり、当然のことながら結果がある。このことを研究の対象としないことについてはいかなる釈明も成立しえない」(Myrdal 1970a, 230, 訳上巻 223)。ミュルダールは、地主や官僚などの低開発諸国の上層部が上記のような制度変革を妨げがちであること¹⁴⁾、さらには、先進諸国の企業が彼らに贈賄を行っており、そうした勢力を保持させる大きな一因になっていることを批判的に指摘し、改善されるべき問題として大きく取り上げた。

以上のように、ミュルダールは、低開発諸国の国内諸制度を改革し、社会的・経済的平等化に向けた動きが生まれるならば、それに応じて、そこに暮らす人々の思考様式や価値判断も変化し、社会的正義と経済的効率性をともに向上させるような、よりよい社会が実現されうるのであると考えた。彼の展望は悲観的とも楽観的とも判じ難い。現実主義を標榜した彼の展望は、次の言葉のうちに窺い知ることができよう。「この種の困難[低開発諸国自身が国内制度改革を行うこと]は国が貧しいほど大きくなる。しかも貧困な国ほど発展の必要性が高い。他方、経済発展は一般にこの種の改革を容易にするので、いったん改革の手が打たれれば、発展と改革が順次に絡み合って累積的な過程をたどる可能性を秘めているといっていよい」(ibid. 255-256, 訳上巻 247, [] 内は引用者による)。

(2) 主要論争に対するミュルダールの見解

初期開発経済学では、国内向け開発政策に関して、相互関連する2つの政策論争があった。一つは、低開発国が長期経済停滞から抜け出るための政策論議として、ビッグプッシュ戦略と漸進的戦略のどちらが有効かに関する論争である。もう一つは、均斉成長(balanced growth)戦略と不均斉成長(unbalanced growth)戦略に関する論争である。一方でビッグプッシュ戦略と均斉成長論、他方で漸進的戦略と不均斉成長論が結びつく傾向があった。

14) この点に関して、ミュルダールは低開発諸国において発展を妨げる要因をしばしば「阻止要因 inhibition」と「阻害要因 obstacle」に区分している。前者は政府部内の人々によるものであり、後者は一般大衆によるものである。また、南アジアの民主主義の一つの基本的弱点として、それが政治闘争によって勝ち取られたのではなく、上から授けられたことを挙げ、大衆は依然として政治に無関心であり、分裂していることが指摘されている。

ビッグプッシュ戦略を提唱しはじめたのは、ローゼンスタイン・ロダンであった。低開発諸国の工業化を狙いとして、例えば彼は次のように投資のビッグプッシュの必要を説いた。すなわち、「成功を望むなら、発展計画につきこまなければならない最低レベルの資源というものがある。ある国を自己維持的成長の経路と乗せるのは、飛行機を離陸させるようなものである。機体が飛び立つためには、地上において一定の速度を超過しなければならない。『少しずつ』積み重ねる効果の総和は、一度に全部を行う効果には満たない。最低量の投資は成功の十分条件ではないが必要条件である」(Rosenstein-Rodan, 1961, 57)。

個々の小規模な投資計画には、市場を確保できないかもしれないリスクが付きまとう。大規模な投資計画によってこそ、需要の相補性によってリスクは軽減されるだろう、というのがビッグプッシュ戦略の見地である。こうした見方は、ヌルクセなどの「貧困の悪循環」論者にも共有された。ヌルクセは、「貧困の悪循環」からの脱出法として、広範な産業分野に一定量以上の資本を同時投下することによる「均斉成長」を唱えたのであった(Nurkse 1953, 13-5, 訳 22-23)。

ミュルダールもまた、低開発諸国における「貧困の悪循環」の存在を認めており、基本的にビッグプッシュ戦略を支持したといえる。「貧困の悪循環」から脱却するには、「臨界最小努力」(Leibenstein 1957)以上の努力が必要であり、それより小さい努力はいくら積み重ねられても無駄に終わろう。これが彼の基本的考えであった(Myrdal 1968, 1897)。ただし、ミュルダールのビッグプッシュ論には、ヌルクセやローゼンスタイン・ロダンには見られない主張が含まれてもいた。彼のいう「貧困の悪循環」には、「経済的要因」だけでなく、制度や態度といった「非経済的要因」も含まれていたからである。

要するに、ミュルダールの推進するビッグプッシュ戦略とは、制度・態度の変革から経済構造の変革を引き起こそうという意図をもつものであった。それは、彼の「社会的ビッグプッシュ」(ibid. 1910)という主張に端的に表れている。「冷たい水にゆっくりと浸かっていくよりも、飛び込む方が容易である」(ibid. 1909)という言葉にも例示されるように、南アジアにおける制度・態度の変革は、漸進的によりも急激な大変化によって、より容易に進められるだろうと彼は考えていた(Myrdal 1970a, 414, 訳下巻 139)。国家の政策遂行能力について、あまり期待できないとしながらも、そうしたビッグプッシュは低開発諸国自身の自助努力によって成し遂げられるべき目標であると主張した¹⁵⁾。

この点において、ミュルダールはマルクスの思想的遺産について批判的に言及している。「低開発経済に関する限り、ほとんどの現代西欧経済学者は計画者である。しかし、マルクス

15) すぐ後で触れるように、ハーシュマンは低開発国自身によるビッグプッシュを不可能であると判断したわけであるが、ミュルダールの場合、困難ではあるがどうしても必要であるとし、不可能とは断定しなかった。低開発であるほど、諸政策のコーディネーションがよりいっそう必要となることを「ジレンマ」と表現している。Myrdal (1968) p.1902を参照。Chossudovsky (1992) は、ミュルダール低開発経済論における国家への批判と期待が入り混じっている態度を批判している。

の影響を受けてか、経済進歩が態度・制度に跳ね返るという第一の想定をおいている」(Myrdal 1968, 1905)。ここで彼は、マルクスの上部構造・下部構造の議論について批判的見解を表しているのである。マルクスとは異なる見解、すなわち、上部構造と下部構造は同等の重要性をもって相互作用している、さらにいえば、上部構造が下部構造を規定しようと彼は考えていた。

初期開発経済学において、ビッグプッシュ＝均斉成長戦略の有効性は広く認められた。それに対し、Hirschman (1958) が均斉成長論を発展の理論としては失敗であると批判したことで、漸進的＝不均斉成長戦略との論争が展開されていくことになった。ハーシュマンによれば、発展とは経済変化の過程であるはずなのに、均斉成長論は「低開発均衡」を打破するような経済変化過程をあきらめ、「二重発展形態」を示しているにすぎない。さらにいえば、それは低開発諸国における人々の態度や思考様式について、それを因習にとらわれた非合理的なものと考える一方、同じ人間に対して、補完的な多くの産業を一時に創造するというような企業者能力や経営者能力を求めているという矛盾がある。「もしある国が均斉成長理論を適用されるほどであるならば、その国は初めから低開発国ではないのである」(Hirschman 1958, 53, 訳 94)。彼は、産業部門間の「シーソー的發展」がより多くの誘発投資を創出し、漸進的發展を促すことを論じた。後方連関が大きい産業に重点的に投資することが有効な発展戦略となると主張した。

しかし、この論争に対するミュルダールの態度は、「どちらの教義も本質的に的外れである」(Myrdal 1968, 1932) というような距離を置くものであった。彼に言わせれば、どちらの学派も低開発経済における制度や態度の重要性を軽視しているという点で基本的相違はないからであった。さらに彼は、両学派とも供給面の制約によりいっそうの注意を向ける必要があると指摘した。ヌルクセの場合、「少ない投資誘因」という制約に議論の重点が置かれている。ハーシュマンの場合においても、誘発投資の創出が重視されている。それらに対し、ミュルダールは可能な投資額をいかに配分するかという問題に取り組むべきであるという。「[発展のための] 計画化は諸政策のコーディネーションを意味する」(ibid. 1936, [] 内は引用者による) のであり、それは近代産業への投資のみならず、より包括的に検討されなければならないというのが彼の意見であった。結局、ミュルダールは、最善の方策をもってしても達成することは困難であろうが、均斉成長が目指されるべきであり、ハーシュマンのいうような意図的な不均斉の創出は不適であると評価した (ibid. 1937)¹⁶⁾。

16) ただし、ハーシュマンの不均斉成長戦略は、アルゼンチンのようなラテンアメリカ諸国ではある程度妥当するかもしれないとミュルダールは論じている。これについては Myrdal (1968) p. 1934 を参照。

4. 先進諸国の責任——「福祉世界」の受容

(1) 貿易政策

低開発諸国が長期経済停滞から脱却するための方策として、ミュルダールが最大の力点を置いたのは、前節で示したような国内制度の抜本的変革であった。彼は、低開発諸国自身がそうした制度改革に向けて何をなしえるかということこそ、開発問題の解決に向けた鍵となっていると主張した¹⁷⁾。

しかし、もともとミュルダールには、累積的因果関係論による世界経済認識があった。先進諸国の経済的繁栄は、低開発諸国の犠牲の上に成立しているものであり、格差拡大が一般的傾向であるという認識である。ミュルダールは、低開発国自身の自助努力のみならず、先進諸国の理解と協力を伴ってこそ、開発の可能性が展望できると考えた。ここから、彼の「先進諸国の責任」論が登場する。この論点は、『アジアのドラマ』ではそれほど強調されなかったが、政策論を中心とした『貧困からの挑戦』では4部構成の第3部をなすテーマとして大きく掲げられた。とくに訴えられたのは、先進諸国側における貿易政策や援助の転換の必要である。

貿易に関して、初期開発経済学では「輸出悲観主義」が有力な見方であった。低開発経済の主要な輸出品は第一次産品であったが、それに対する需要の弾力性は低く、長期的には交易条件が悪化するだろうというシンガー＝プレビッシュ命題に代表される見方である。輸出悲観主義の立場をとる初期開発経済学者の多くは、保護主義的政策に基づく輸入代替工業化戦略の有効性を説いた。

ミュルダールもまた、輸出悲観論者の一人であったといえる (Arndt 1987, 73)。次のように述べていることからそれは明らかであろう。「個別の国によってかなり事情は違っているが、植民地支配を脱却して以来、低開発国の貿易上の立場はしだいに悪化しており、もしこの傾向を変化させるなんらかの手が打たれないと、さらに悪化する可能性が強い。……低開発国の輸出する一次産品を中心とした伝統商品は、第一次大戦終結以降、全世界の輸出に占めるウェイトが低くなっている。……現代の一次産品は食糧、飲料、繊維製品など消費に直結するもの、さらにその素材などが多く含まれているが、こうした商品は一般的に所得弾力性が低く、主な輸入国である先進国の所得の上昇に遅れるということがしばしば起きる」(Myrdal 1970a, 285-286, 訳下巻 13)¹⁸⁾。

17) 例えば、ミュルダールはこう述べている。「実際、外国から与えられるどのような恩典にもまして、この線 [平等主義] に沿った国内的改革が急速かつ持続的な発展にとってずっと重要な必要要件なのである」(Myrdal 1972b, 119, 訳 121, [] 内は引用者による)。

18) ただし、Myrdal (1956, 231) は、シンガー＝プレビッシュ命題に対し、「交易条件」を統計的に測定することは困難であると批判している。

しかしながら、注意すべきは、彼は単純な輸入代替工業化戦略の提唱者ではなかったことである。彼はその戦略がやがて困難に直面するものであると予測していた。輸入代替工業化戦略がもたらすであろう「低開発国の企業自身に対する制限」について、彼は次のように危惧していた。「輸入制限は低開発国が国際収支上の問題からつねにとらざるをえない措置である。しかし、これは輸入代替を促進する保護になってしまう。……企業育成や投資上のあらゆる差別的規制を動員した後、保護をすると、高いコストで運営される企業が国内で、それなりに利益を上げることが可能になる。だが国内市場を海外からの競争と切り離すことによって、今度は企業の輸出意欲が鈍らされてしまう」(Myrdal 1970a, 287, 訳下巻 14)。Ethier (1992, 85) も指摘するように、南アジア諸国は長期的にはより外向きの発展戦略を取らざるをえないことになるとミュルダールは展望していたといえる。

こうした展望からミュルダールは「貿易政策における二重の道義的水準」の合理的根拠と必要を訴えた (Myrdal 1970a, 294, 訳下巻 21; Myrdal 1956, 288-298)。先進諸国は、低開発諸国の状況を鑑み、低開発諸国に対して貿易上の優遇の措置を与えるべきという主張である。それは、低開発諸国には外向きの発展戦略が必要であるが、それを妨害するような国際レベルでの市場諸力が存在している、という見地によるものであった。低開発諸国の輸入規制や幼稚産業保護を認めること、および、先進諸国は低開発諸国からの輸入に対する保護障壁を撤廃することが求められた。彼は、低開発諸国と先進諸国との関係を切断しなければならないとする「従属主義者」の主張には与しなかった。自由貿易の利点を認めつつも、「平等な取り扱いというのは平等な者同士だけに通用するものである」(Myrdal 1970a, 295, 訳下巻 21) と考えていた。

「二重の道義的水準」というミュルダールの政策提言は、UNCTAD における 1964 年のプレビッシュ報告の政策提言と一致する部分が多いといえよう。プレビッシュは、先進諸国の貿易障壁の撤廃、国際的協定による一次産品の輸出量や価格の安定化などを提言した。ただし、両者には力点の相違がある。「彼 [プレビッシュ] は問題解決の焦点を、構造差それ自体の深い分析に向けないで、対外的隘路の現象形態にすぎない対外的不均衡の緩和ないし軽減という対症療法的側面に向けた」(板垣 1969, 8, [] 内は引用者による)。それに対し、ミュルダールは、プレビッシュの捉えた国際的経済不平等化の要因と対外的隘路の問題は、低開発国の国内的経済不平等化要因と対内的隘路の問題と相互に深く関連していることに注目したのであり、低開発諸国の国内問題に目を向けたうえで、「先進諸国の責任」論を展開したのであった。結局、UNCTAD はプレビッシュ報告を実現に向かわせるのに失敗し、ミュルダールはそれを冷やかに評価することになった¹⁹⁾。

1980 年代になると、それまで低開発状態にあった東アジア諸国 (とくに韓国、台湾、香港、

19) ミュルダールの辛辣な表現によれば、代わって現れたのは「金持クラブ」OECD であった (Myrdal 1970a, 309, 訳下巻 34)。国際政治における低開発諸国の威力を強める狙いにおいて、ミュルダールは低開発諸国が経済的・政治的に結束することを推奨する。Myrdal (1956) pp. 259-262 を参照。

シンガポール)が驚異的な経済発展を遂げ、その成功は、輸出志向工業化戦略にあったとする議論が盛んになった。こうした論調を背景として、Myint (1984) は、Myrdal (1984) に対するコメントとして2点についてミュルダールを批判した。第1に、過去数十年に低開発諸国が成し遂げてきた進歩について、あまりに悲観的である点。第2に、対外貿易や対外投資についての外向き政策の必要を否定し、あまりに国内的所得平等化を強調する点である。

これに関して、「東アジアの奇跡」についてのミュルダールの認識や評価は次のとおりであった。まず、それらの地域は『アジアのドラマ』の分析対象であったインドとはかなり異なるという認識である。ミュルダールによれば、彼が指摘したのは必需品の供給不足であり、輸入制限が国内必需品生産に結びつかず、それがまた輸出品生産の障害となっているという現象であった。しかし、台湾や韓国は状況が異なる。アメリカから一人当たりでのより大きな援助があり、輸入制限を行わずに済んだ。また、アメリカが日本に対して行ったのと同様、ラディカルな土地改革が施された。東アジア諸国は初めから必ずしも輸出志向だったわけではなく、結果として輸出品産業に投資する余裕を得たのである。インドのようにカースト制度といった宗教的な階層分断システムが存在していなかったことも、社会的流動性をもたらす点でより好条件であった (Myrdal 1984, 158)。

ミュルダールは1987年に死去しており、Myint (1984) の批判に直接反論することはなかった。しかし、彼の立場に沿っていうならば、次のように応えることができよう。第1に、低開発諸国のなかにも多様性があるということである。確かに、東アジアは急速な経済発展を遂げた。しかし、それは好条件に恵まれたからである。貧困になおいっそう苦しむ国は残されている。第2点目については、既述のとおり、ミュルダールは外向き政策の必要を否定したわけではなかった。彼は輸入代替工業化戦略の限界を指摘し、国際貿易が企業の生産能力を強化する効力をもつことを認めていた。彼の議論の特殊性は、先進諸国が貿易政策のあり方を転換しなければ、低開発諸国の輸出志向工業化戦略は頓挫する可能性が高いだろうと展望していた点にあった。

(2) 援 助

ミュルダールは援助よりも貿易政策の転換の必要を強調した²⁰⁾。なぜなら、援助は自国の経済体制を変えることなく、慈善の精神から一時的なものとして安易になされうるが、貿易政策の転換は、経済体制の持続的変革を求めるものであるからである。しかし、彼は援助の役割を軽視したわけではない。その規模と性質、執行方法について積極的に議論を展開した。

ミュルダールの援助論は多岐の問題にわたっているが、なかでも既存の枠組みでは国際機関

20) 例えば、ミュルダールはこう述べている。「豊かな国が低開発国と取引する方法のラディカルな変革の方が重要である」(Myrdal 1997, 29)。

を通じて行われる援助が少ないということについての批判が際立っている。そうした彼の批判は、第2次世界大戦後のマーシャル・プラン（欧州復興計画）にまで遡及することができる。アメリカは国土での交戦もなく、大戦の被害は比較的少なく済んだ。戦争により雇用は拡大し、所得水準が上がった。その結果、戦後の再建と復興に必要な援助の大部分はアメリカに担われることになった。ここにミュルダールは問題の端緒を見る。すなわち、「問題は、この合衆国の援助の大半が西欧諸国に振り向けられたことである」（Myrdal 1970a, 336, 訳下巻 61）。それは「たんに金持ち同士の分配でしかすぎなかった」（ibid. 337, 訳下巻 62）。

援助のひな形をつくったのはアメリカである。しかし、そのアメリカのやり方には多くの問題があったとミュルダールは見る。第1に、マーシャル・プランにおける贈与の多さである。アメリカは、財政援助を300億ドル行い、しかも三分の二以上は完全な贈与の形をとった。ミュルダールはそれを借款にすべきであったという。援助についての考え方に混乱をもたらしたと考えられるからである。第2に、1940年代後半から1950年代、冷戦構造を背景として反共産主義の立場から援助予算が拡大された。このとき、アメリカは贈与の代わりに貸付をする方向を取り、ほとんどの援助がアメリカの輸出の紐付となった。第3に、紐付援助の貸付が拡大することは、多国間で協力する援助や国際機関を通じた援助ではなく、二国間援助を広めた。他国もアメリカに追随した。

紐付援助に対するミュルダールの批判は厳しい。「紐付援助こそ、他の不利な効果にもまして低開発国が世界市場から選択する自由を束縛し、コストを上昇させている元凶なのである」（ibid. 367, 訳下巻 92）。それはまた、先進諸国にとっても決して利益を与えるものではない。すでに言及したとおり、先進諸国にとっては保護貿易よりも自由貿易が産業を強化することを彼は肯定的に認めているのであり、この点、紐付援助は当該産業を国際競争から遠ざけることを意味するからである。

われわれが必要なのは低開発国向け援助の新しい哲学である、とミュルダールは主張する。なかでも Myrdal (1972a) は、援助の動機についてアメリカとスウェーデンを対比し、冷戦体制下の外交的・軍事的動機に基づくのではなく、人間の連帯と同情によってなされるべきであり、実際それが唯一有効な動機となると明確に述べている。アメリカをはじめとする先進諸国の GNP に占める公的開発援助の割合が下落傾向であることに対し、その趨勢を逆転させるために、道徳的論議が必要であることを強調すると同時に、軍事費支出の削減を訴えている。援助は、狭量な国民主義に基づくものではなく、先進諸国の責任として認識されなければならない。ミュルダールの長期的展望には、国際課税制度の実施も含まれていた（Myrdal 1970a, 365, 訳下巻 91）。

1970年代後半から先進諸国が陥った長期経済停滞、1980年代の新自由主義の風潮が高まる中で、彼は援助の規模のみならず、「援助は政治的に中立ではありえない」ことを次第に強調するようになった。援助は国内制度改革などの自助努力を行っている国に優先的に与えられるべ

きである。そして、たとえ管理運営コストがかかったとしても、援助を供与する政府は低開発国の援助の使い道を管理すべきである。そうすれば、援助供出に賛同も得られるだろうとの主張である (Myrdal 1984, 159)。その際、援助は主に国際機関²¹⁾ もしくは多国間援助を通じて、明確な規模と順序に沿って行われるべきであることも再度強調された。

ミュルダールによれば、「先進諸国の責任」の概念は福祉国家の発展の延長上に想起されうる。彼は言う。「低開発国に不利な政策を撤廃すること、一歩進んで積極的に低開発国を援助するような政策を採ること、これらはいずれも先進諸国の人々が『福祉世界』の観念を多少なりとも受容することを前提として成り立つものである」(Myrdal 1970a, 298, 訳下巻 24)。国際的な「寛容」の思想は、各国国内における福祉国家の精神と合致するというのである。こうも述べている。「国家的な利己主義は平和で進歩的な国際社会を建設するには危険な代物なのである。ちょうど、粗野な個人主義が一国内で国家を強化するのに役立たないことが証明されたように」(ibid. 385, 訳下巻 111)。

ミュルダールは、1974 年の国連特別総会で宣言された「新国際経済秩序 (New International Economic Order: NIEO)」²²⁾ に一定の賛同を示していた。しかし、その内容の不明確さを指摘し、先進諸国の長期経済停滞の状況からしてもうまく機能しえないだろうと展望していた。実際、それは法的拘束力をもつことがなく、要求は一部が実現されてきたにすぎない。彼は低開発諸国が自国の改革を断行しないことに言い訳を与えてしまうのではないかと危惧さえしていた (Myrdal 1984, 164-165)。

5. 結 論

ミュルダールにおいて、「低開発諸国の自助努力」と「先進諸国の責任」は開発政策の両輪をなすものであった。累積的因果関係論による世界経済および各国経済認識において、両政策論は展開された。ミュルダールの力点はどちらかといえば前者に置かれたが、後者もまた必要不可欠な主張であった。

「私は常に、よりいっそうの平等はより大きな成長のための条件であると考えてきた」(Myrdal 1984, 153)。このようにミュルダールは述べて、低開発諸国に平等主義的制度改革を求めた。彼は成長と発展を区別した。ミュルダールにおいて、発展とは財の生産量以上の概念、すなわち「全社会システムの上方への変位」(Myrdal 1972b, 190, 訳 192) を意味する。低開発

21) 厳密に言えば、政府間組織である。ミュルダールによれば、国際機関と政府間組織は区別されるべきである。なぜなら、「国際機関」の組織を構成するのは国家の政府であり、民主主義国家のように有権者によって選ばれたメンバーによるものではないからである。Myrdal (1972b, 158, 訳 161-162) を参照。

22) 南北間格差の是正を求め、低開発諸国が唱えた経済政策要求。低開発諸国の輸出品価格と輸入品価格とを公正な関係にする価格制度、特惠的かつ無差別関税待遇などが要求された。

諸国は経済成長とともに国内的統合を果たさなければならず、そのために平等主義的制度改革が必要とされたのであった。経済的要因以上に、非経済的要因ないし制度的要因を重視した「社会的ビッグプッシュ」の必要性が主張された。

他方で、ミュルダールは国内的政策ばかりを重視したわけではなく、対外取引を通じた低開発諸国の外向きの発展戦略についても考えをめぐらせていた。出された政策論は「貿易政策における二重の道義的水準」と援助のあり方に関するものであった。彼は単純な輸入代替工業化論者ではなかった。しかし、単純な輸出志向工業化論者でもなかった。輸入代替工業化戦略のマイナス作用と限界を認識しつつも、既存の国際貿易のあり方の変革なくしては輸出悲観主義をとらざるをえないというのがミュルダールの立場であった。逆にいえば、「二重の道義的水準」などの「先進諸国の責任」が果たされてはじめて、輸出志向工業化戦略の展望が実現されると彼は考えていたのである。

したがって、ミュルダールの開発政策論は、同時代の初期開発経済学との比較において独自性を有するものであったといえるだろう。構造主義者の一人とみなされることについてはさほど異論を立てる必要はないだろうが、それでも制度的アプローチによる「社会的ビッグプッシュ」論、単純な輸入代替工業化論者ではないことなど、見逃されてはならない点がいくつかあると思われる。

開発経済学は、初期の構造主義から新古典派アプローチへと主流が変化し、近年また初期の視点の再評価が進んでいる。さらにグローバル化の進展などの新たな経済環境に対する検討と対応が必要とされている。低開発問題を主に「制度」の問題として認識している点、および、その解決策を低開発諸国自身の努力のみならず先進諸国の責任という面からも検討している点において、ミュルダール低開発経済論・開発政策論はいまなお多くの示唆を与えるものと評価できよう²³⁾。

参考文献

- Appelqvist, Ö. and S. Andersson (eds.) (2005) *The Essential Gunnar Myrdal*, New York: The New Press.
- Arndt, H. W. (1987) *Economic Development: The History of an Idea*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Chossudovsky, M. (1992) Myrdal and Economic Development: A Critical Analysis, in Dostaler et al. (eds.) (1992).
- Dostaler, G., D. Ethier, and L. Lepage (eds.) (1992) *Gunnar Myrdal and His Works*, Montreal: Harvest House.
- Ethier, D. (1992) Myrdal and Southeast Asia Development, in Dostaler et al. (eds.) (1992).
- Hirschman, A. O. (1958) *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press. (小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年。)

23) ミュルダールの開発理論・開発政策論を「参加型開発」と位置づけ、現代的評価を行っている研究に山本 (2001) がある。

- (1981) *The Rise and Decline of Development Economics*, in *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Leibenstein, H. (1957) *Economic Backwardness and Economic Growth: Studies in the Theory of Economic Development*, New York: John Wiley and Sons. (三沢嶽郎監修, 矢野勇訳『経済の後進性と経済成長』農林水産生産性向上会議, 1960年.)
- Meier, G. M. (2004) *Biography of a Subject: An Evolution of Development Economics*, Oxford: Oxford University Press. (渡辺利夫・徳原悟訳『開発経済学概論』岩波書店, 2006年.)
- Meier, G. M. and D. Seers (eds.) (1984) *Pioneers in Development*, Oxford: Oxford University Press.
- Myint, H. (1984) Comment, in Meier and Seers (eds.) (1984).
- Myrdal, G. (1956) *An International Economy: Problems and Prospects*, New York: Harper and Row.
- (1957) *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London: Gerald Duckworth. (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959年.)
- (1966) Land Reform in its Broader Economic and Social Setting, in Myrdal (1973).
- (1968) *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, Vol. I-III, New York: Pantheon.
- (1969) *Objectivity in Social Research*, New York: Pantheon. (丸尾直美訳『社会科学と価値判断』竹内書店, 1971年.)
- (1970a) *The Challenge of World Poverty: A World Anti-Poverty Program in Outline*, New York: Pantheon. (大来佐武郎訳『貧困からの挑戦』ダイヤモンド社, 1971年.)
- (1970b) Agricultural Development and Planning in the Underdeveloped Countries Outside the Socialist Sphere, in Myrdal (1973).
- (1972a) Political Factors in Economic Assistance, *Scientific American*, 226(4), pp. 15-21.
- (1972b) *Against the Stream: Critical Essays on Economics*, New York: Pantheon. (加藤寛・丸尾直美訳『反主流の経済学』ダイヤモンド社, 1975年.)
- (1973) *Essays and Lectures*, Mutsumi Okada (ed.), Kyoto: Keibunsha.
- (1974) What is Development?, *Journal of Economic Issues*, 7(4), pp. 729-736.
- (1978) Need for Reforms in Underdeveloped Countries, in Okada, M. (ed.) (1979) *Essays and Lectures after 1975*, Kyoto: Keibunsha.
- (1984) International Inequality and Foreign Aid, in Meier and Seers (eds.) (1984).
- (1990) *The Political Element in the Development of Economic Theory*, New Brunswick: Transaction (first published in 1930 in Swedish by P. A. Norstedt and Soners Forlag). (山田雄三・佐藤隆三訳『経済学説と政治的要素』春秋社, 1967年.)
- (1996) *An American Dilemma* (with a new introduction by Sissela Bok.), New Brunswick: Transaction (first published in 1944 by Harper and Row).
- (1997) The Widening Income Gap, *Development*, 40, pp. 25-30 (first published in 1963 in *International Development Review*).
- Nurkse, R. (1953) *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell. (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成 (改訂版)』巖松堂, 1966年.)
- Rosenstein-Rodan, P. N. (1961) Notes on the Theory of the 'Big Push', in Ellis, H. S. (ed.) *Economic Development for Latin America*, London: Macmillan.
- 板垣與一編 (1969)『南北問題の研究 (I)』アジア経済研究所.
- 絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著 (2004)『貧困と開発』日本評論社.
- 藤田菜々子 (2003)「ミウルダールにおける累積的因果関係の理論」『経済科学』第51巻第2号, pp. 63-81.
- (2005)「ミウルダールの福祉国家形成論——方法論的・理論的枠組みからの検討」『経済学史研究』第47巻第1号, pp. 65-78.
- (2007)「ミウルダールの低開発経済論——累積的因果関係論の検討を中心に」『経済学史研究』第49巻第1号, pp. 121-136.
- 松野周治 (1981)「西欧経済学への懐疑——G・ミウル

ダール」小野一郎編（1981）『南北問題の経済学』同文館，pp. 120-146.
山岡喜久男（1975）「ミュールダールの平等観」『経済セ

ミナー』第 250 号，pp. 32-39.
山本勝也（2001）「ミュールダール経済理論における参加型開発」『京都大学経済論集』第 19 号，pp. 1-9.

（2008 年 4 月 18 日受領）